令和７年度　事業報告書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

学校法人　谷岡学園

〈大阪商業大学堺高等学校〉

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会で必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院　地域政策学研究科　地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部　経済学科
総合経営学部　経営学科、商学科、公共経営学科(平成 30 年度より募集停止)
公共学部　公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院　芸術工学研究科　芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部　建築・環境デザイン学科、生産・工芸デザイン学科
ビジュアルデザイン学科、メディア芸術学科
(令和 6 年度より募集停止)
芸術工学部　環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科
ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科
まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科
(平成 27 年度より募集停止)
先端芸術学部　まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（1）大阪商業大学

※1…平成 30 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	5	10
		博士後期課程	3	9	0	1
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	11
	計		23	49	8	22
経済学部	経済学科		300	1,200	352	1,337
	計		300	1,200	352	1,337
総合経営学部	経営学科		400	1,600	462	1,776
	商学科		150	600	205	729
	公共経営学科※1		―	―	―	1
	計		550	2,200	667	2,506
公共学部	公共学科		250	1,000	252	991
	計		250	1,000	252	991
合　　計			1,123	4,449	1,279	4,856

（2）神戸芸術工科大学

※1…令和 6 年度より募集停止　※2…平成 27 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	0	4
	総合ｱｰﾄ&ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	修士課程	27	54	52	94
	計		33	72	52	98
芸術工学部	建築・環境デザイン学科		100	400	64	112
	生産・工芸デザイン学科		100	400	84	185
	ビジュアルデザイン学科		100	400	124	224
	メディア芸術学科		100	400	153	313
	環境デザイン学科※1		―	―	―	134
	プロダクト・インテリアデザイン学科※1		―	―	―	109
	ファッションデザイン学科※1		―	―	―	56
	ビジュアルデザイン学科※1		―	―	―	187
	まんが表現学科※1		―	―	―	134
	映像表現学科※1		―	―	―	149
	アート・クラフト学科※1		―	―	―	90
	計		400	1,600	425	1,693
先端芸術学部	まんが表現学科※2		―	―	―	―
	映像表現学科※2		―	―	―	―
	クラフト・美術学科※2		―	―	―	―
	計		―	―	―	―
合　　計			433	1,672	477	1,791

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	325	354	1,104

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	375	309	919

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	180	149	387
全日制課程　調理製菓科	60	65	165
合　　計	240	214	552

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3 歳児(3 年)、4 歳児(2 年)、5 歳児(1 年)	50	170	30	109

3 役員・教職員の人数

(1)役 員(令和 7 年 6 月 18 日現在)

理事長	谷岡 一郎
副理事長	谷岡 辰郎
理事	松村 秀一
理事	好永 保宣
理事	西川 直亮
理事	板倉 龍介
理事	加藤 幸江
監事	常岡 裕之
監事	西村 義明
監事	岡山 栄雄

(2)評議員(令和 7 年 6 月 18 日現在) 9 名

谷岡 瑞子	土橋 浩介	奥山 清高
高岸 暎治	神戸 直樹	安藏 伸治
岩波 忠志	吉井 定信	渡辺 平太郎

(3)責任限定契約について

寄附行為第 19 条に基づき、令和 7 年 6 月 18 日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤 幸江　板倉 龍介

(監　　事) 常岡 裕之　岡山 栄雄　西村 義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第 44 条の 2 第 1 項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4)役員賠償責任保険契約について

令和 7 年 1 月 27 日理事会決議に基づき、令和 7 年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○被保険者

理事・監事・評議員

○契約内容の概要

保 険 名 称:私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者:日本私立大学協会

補 償 内 容:(個人に関する補償)

・法律上の損害賠償金

・争訴費用

・損害賠償請求対応費用

・公的調査等対応費用

・刑事手続対応費用

・財産又は地位の保全手続等対応費用

・信頼回復広告費用

(法人に関する補償)

・法人内調査費用

・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1 億円(免責金額 0 円)

契 約 期 間:令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 1 日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

(5)教職員(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員・研究員	職 員	合 計
大阪商業大学	193(85)	164(18)	357(103)
神戸芸術工科大学	204(114)	68(12)	272(126)
大阪商業大学高等学校	125(36)	13(1)	138(37)
大阪商業大学堺高等学校	103(30)	16(2)	119(32)
大阪緑涼高等学校	93(40)	14(2)	107(42)
大阪商業大学附属幼稚園	21(6)	3(1)	24(7)
合 計	739(311)	278(36)	1,017(347)

※(　)は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

2025 年 3 月 24 日の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」の制定について決議しました。決議の概要は以下のとおりです。

経営に関する管理体制として、「理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。」ことなどを明記しています。

リスク管理に関する体制として、「リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。」ことなどを明記しています。

コンプライアンスに関する管理体制として、「理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定める。」ことなどを明記しています。

監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）として、「監事は、「学校法人谷岡学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。」ことなどを明記しています。

（2）体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人谷岡学園文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理を行っております。個人情報については「個人情報保護方針」及び「個人情報保護に関する諸規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っています。

②リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にし、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告しています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しています。また、寄附行為等に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

a.理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定め、運用しています。

b.本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図っています。

c. 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進しています。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いは行っていません。

d.法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「就業規則」等に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応しています。

e.内部監査部門は、職員等の職務の執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行っています。理事及び職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、副理事長並びに監事に報告しています。

また、監事は、理事長と定期的に会合を持ち、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めています。なお、監事及び内部監査部門は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っています。

⑥業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a.コンプライアンス

学内規程を整備し周知する他、各種研修会を通じ、職員等に対してコンプライアンスに関する研修を実施し、法令及び寄附行為を遵守するための取り組みを継続的に行っています。

b.内部監査体制

内部監査計画に基づき業務監査を実施し、業務の適正化に努めております。内部監査の結果は、理事会への報告ならびに被監査部門へのフィードバックが行われ、必要に応じて改善指示、改善計画の策定・実施ならびに改善状況のフォローアップを実施しています。

2 事業の概要

大阪商業大学堺高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の実現に向け、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーに基づいた教育活動を行いました。その結果、生徒は、在学中に「生きる習慣」や「学ぶ習慣」を身につけ、社会に出るうえで重要となる「自ら考え行動する力」および「楽しく生きる力」を育成することができました。これにより、多くの生徒が希望進路を実現し、保護者からも高い満足度を得ています。

4つのコースにおいては、特進エキスパートコースは1年次において学習習慣の定着を目標とし、2・3年次には探究活動を通じて、自らの進路目標達成に向けた主体的な学習を行いました。特進アドバンスコースでは、タブレットを活用し学び直しから演習へとつなげる学習指導を実施するとともに、プレゼンテーションやディベート活動を取り入れることで、総合型選抜にも対応可能な能力の育成を図りました。進学グローバルコースにおいては、朝学習においてコグトレの実施を試みましたが、Wi-Fi環境の影響により円滑な運用に課題が見られました。一方で、基礎・基本の定着に重点を置く指導を継続し、学力基盤の強化に努めました。スポーツコースにおいては、オリンピックや日本代表として活躍された方を講師として招聘し、講演会を2回実施しました（5月：竹下佳江氏［バレーボール］、10月：木下博之氏［バスケットボール］）。技術力の向上はもちろんのこと、コース生としての自覚および意識向上を図りました。

また、校内でAEDを使用する事故の発生を受けて危機管理マニュアルの改訂を行いました。緊急時の災害備蓄については次年度新入生を含めて全生徒の購入を決定し、設置に向けた準備を進めています。

(2) 学習指導領域

教科指導においては、シラバスに沿った授業を実践するとともに、プリントやスライド等の教材共有を行うことで、担当教員間での授業内容の差が少なくなるように努めました。また、全学年にChromeBook を導入し、授業や朝学習、宿題、自学等に活用できる環境は整いましたが、使用は限定的となっています。教員による ChromeBook を活用した授業は概ね実施できているものの、生徒との双方向的な活用については少数にとどまっています。要因として、教員側の ICT 活用スキルの向上および安定した Wi-Fi 環境の整備が必要であると認識しており、次年度への課題となります。

成績処理、出欠処理については、校務支援システム「ツムギノ」の本格稼働に向けた準備の一年でしたが、納入業者によるシステム構築、初期設定に時間を要したため、年度末に概ね運用可能な状態となりました。次年度より、旧成績処理システムや紙の出席簿は廃止し、「ツムギノ」による一元運用へ移行いたします。さらに、「採点ナビ」の導入により、デジタル採点が可能となり、本年度は入学試験採点においてもデジタル採点を実施し、業務軽減を図りました。次年度は Google Classroom と連携させオンライン上での答案返却を実施する予定です。

(3)　生活指導領域

遅刻指導および交通安全指導を通じて、生徒に規範意識を身につけさせるとともに、なぜそのルールがあるのか、なぜ守らなければならないのかを自ら考えさせる指導を実施しました。その結果、自転車事故や指導件数については改善がみられましたが、一方で、遅刻件数については増加しています。遅刻・欠席の背景には、生活習慣の乱れのみならず、課題を抱えている生徒も多く、カウンセリングへの接続を含めた支援体制の強化が必要であり、相談スペースの整備を含めた包括的支援体制の確立が急務であります。

生徒は、文化祭や修学旅行等の学校行事を通じて企画力・主体性を遺憾なく発揮し、満足度の高い高校生活を送っています。また、クラブ活動においては、全国大会優勝の日本拳法部をはじめ、女子ハンドボール部、ウエイトリフティング部、柔道部、女子バドミントン部が近畿大会や全国大会へ出場するなど、高い成果を上げています。一方で、クラブ加入率についてはやや減少傾向にあります。今後は、生徒がより安全かつ充実して活動ができるよう、練習環境の整備および熱中症対策等の安全管理体制の強化を早急に行う必要があると考えています。

(4)　進路指導領域

特進エキスパートコースおよびスポーツコース（習熟度クラス）においては、少人数制を生かした丁寧な教科指導、進路指導を実施した結果、和歌山大学や関関同立への複数名合格を達成するなど、一定の成果を上げることができました。特進アドバンスコースにおいては、産近甲龍・関西外国語大学・大阪経済大学に計20名が合格しました。一方で、進学グローバルコースと同様、指定校推薦や総合型選抜での大学進学、専門学校進学、就職など、生徒の進路選択も多様化している状況です。こうした状況を踏まえ、全コースを対象として、進学講座や補習等の体系化を進めており、今後も継続していきます。

また、進路情報提供の取組みとして、7月の三者懇談時に、校内にて大学・専門学校等の資料頒布会を行いました。特に1、2年生の保護者から高い評価を得ており、早期の進路意識醸成につながりました。一方で、進路選択の多様化に伴い、系列大学への進学者数は、大阪商業大学38名（13.1%）、神戸芸術工科大学1名となり、前年度比で大幅に減少しました。このため、次年度に向けては、特に進学グローバルコースにおいて、系列大学への理解および進学意識向上を図るためのプログラム策定に重点課題として取り組みます。

(5)　入試・渉外領域

オープンスクール参加者は8%増となった一方、入試説明会参加者については開催回数を１回増やしたものの、参加者総数は前年度比2%減となりました。受験者数は前年度比6.3%減、入学者は前年度比5.8%減となり、300名を下回る結果となりました。少子化や公立高校の低倍率化による影響はあるものの、外部環境要因のみに起因するものと捉えるのではなく、現状を把握し本校の魅力発信の在り方を再検討し、2027（令和9）年度入試に向けた広報活動を教職員一体となって強化していきます。

渉外専従者による中学校・学習塾訪問を数多く行っていますが、中学校現場における教員の若返りや、学習塾においては個別指導に伴うスタッフの定着率の低下等により、継続した進路指導が行われ

ていないことも受験者数の減少等に影響があると考えています。こうした状況を踏まえ、企画広報部が中心となりInstagram等のSNSを活用した情報発信を積極的に行い、中学生・保護者に直接本校の魅力を伝えることで、オープンスクールや入試説明会等に足を運んでいただけるように取り組みました。

(6)　教員の研修・研究領域

夏季教員研修会において、NHK で放送されたドラマ「宙わたる教室」の原作モデルである久好圭治先生を講師として招聘し、講演を実施しました。様々な背景を有する生徒への向き合い方や、そのような状況下にある生徒に対しても理科実験を通じて探求心を育成する実践事例を学ぶことで、本校教員の教育観や指導意識の向上につながりました。また、年 2 回実施している教員間の公開授業においても、研究成果を生かしたグループワークやプレゼンテーション型授業の実践が見られ、授業改善に一定の成果が表れています。

さらに、外部研修への積極的参加を通じて得られた知見を活用し、学校保健計画や危機管理マニュアルの改訂・充実を図りました。今後も、各種団体の研修へ多くの教員が参加できる環境整備を進めるとともに、研修で得た知見・情報を教員全体で共有・活用できる仕組みを構築することで、学校全体の教員の質向上につなげていきます。

(7)　経営領域

学校経営における最重要課題は、在籍生徒数の増加であると考えていますが、本校は 5 年連続で定員割れとなりました。この状況を重く受け止め、入試制度の改変も視野に入れ、2027（令和 9）年度入試に向けて早急に対策を行います。また、コロナ禍以降、転退学者数も増加傾向にあります。近年は中学卒業時点で通信制高校を選択する中学生も増加しており、通信制高校進学への心理的ハードル低下も一因と考えられます。本校としては、様々な課題を抱える生徒に対し、教職員、スクールカウンセラー、家庭が連携した支援体制を構築し、学校生活の継続支援を通じて転退学者の抑制を図りたいと考えます。

2026（令和 8）年度入試より、資格取得者（英検）特待生制度を導入し、計 18 名の対象者が入学し、一定の成果を上げました。今後は、入学後の英検対策補習などによる上位級取得や谷岡学園三高校合同海外語学研修参加による海外体験、その成果を生かした大学進学が、本校の更なる魅力発信につながり、受験者数、入学者数の増加となるよう、入学後の追跡指導を行っていきます。

また、これらの教育活動・学校改革を支える基盤は教職員であることから、全教職員が安心して働くことができる職場環境を整備することが大事であり、教員間の業務量格差の是正等を進め、公平性・納得感のある組織運営の実現を目指します。

教育環境の整備・充実に関しては、校内教職員および法人本部と連携し、以下の重点施策を実施しました。

・北館 1・2・3 階教室の扉取替工事
・AD サーバーの更新
・南館 2F サーバールーム改修工事
・校務システムの導入

・各教室エアコン室内機の内部洗浄
・南館 1 階教職員トイレの改修工事
・南館分電盤更新及び回路増設工事
・南館雨漏れ箇所修繕工事
・視聴覚教室 AV システム更新工事
・理科教育設備整備
・事務室用パソコンの更新
・南館空調機冷媒配管更新工事
・体育館への気化熱冷風機 7 台設置
・北館建具更新工事の発注準備支援業務委託
・図書室蔵書点検実施と図書システム新規導入
・南館各教室等の空調室内機内部洗浄
・南館各教室等の扉改修工事
・柔道場畳入替及び壁面防護パット取付工事

(8)　その他の領域

保護者との連携については、担任が中心となり、電話やさくら連絡網を活用して丁寧な情報共有および連絡対応を行いました。校務支援システム「ツムギノ」の本格稼働が遅れたことにより、保護者に直接オンライン上で成績配付を行うことはできませんでしたが、次年度に運用開始を予定しています。また、6 月の体育祭、9 月の文化祭、11 月の授業公開・収穫感謝祭など、各種学校行事に多くの保護者が参加し、生徒の活力あふれる姿を直接見ていただく機会を提供できたことは、保護者と学校との信頼関係構築につながりました。

地域との連携においては、20 年以上継続する平岡小学校の勤労体験をはじめ、堺市中区関連イベントへの生徒会やクラブ員の参加、地域自治会の清掃活動、地域のお祭りイベントでのクラブ発表など、様々な場面で地域住民との交流を行いました。学校評価委員である堺市教育委員会担当者および地域の代表者からも好意的な評価を得ており、今後も継続して地域連携を行います。

また、保護者会や同窓会「清友」からは、各種学校行事への参加・協力に加え、継続的な支援を受けています。教職員についても各会行事へ積極的に参加し、信頼関係の構築に努めました。

資 金 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収　入　の　部

（単位:円）

科目＼部門	大阪商業大学堺高等学校
学生生徒等納付金収入	356,046,167
手数料収入	17,448,700
寄付金収入	635,000
補助金収入	580,396,129
国庫補助金収入	1,471,000
地方公共団体補助金収入	327,571,296
地方公共団体授業料軽減補助金収入	251,353,833
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	0
受取利息・配当金収入	916,313
雑収入	25,485,967
借入金等収入	0
計	980,928,276

支　出　の　部

（単位　円）

科目＼部門	大阪商業大学堺高等学校
人件費支出	775,488,998
教育研究経費支出	368,990,484
管理経費支出	40,031,928
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	20,013,178
設備関係支出	23,407,672
計	1,227,932,260

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目 ＼ 部門			大阪商業大学堺高等学校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	356,046,167
		手数料	17,448,700
		寄付金	635,000
		経常費等補助金	578,925,129
		付随事業収入	0
		雑収入	25,485,967
		教育活動収入計	978,540,963
	事業活動支出の部	人件費	835,657,256
		教育研究経費	445,106,089
		管理経費	45,287,362
		教育活動支出計	1,326,050,707
		教育活動収支差額	△ 347,509,744
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	916,313
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	916,313
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
		教育活動外収支差額	916,313
		経常収支差額	△ 346,593,431
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	2,725,326
		特別収入計	2,725,326
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,466,999
		その他の特別支出	0
		特別支出計	1,466,999
		特別収支差額	1,258,327
基本金組入前当年度収支差額			△ 345,335,104
基本金組入額合計			△ 45,453,881
当年度収支差額			△ 390,788,985
前年度繰越収支差額			△ 3,245,183,880
翌年度繰越収支差額			△ 3,635,972,865

（参考）

事業活動収入計	982,182,602
事業活動支出計	1,327,517,706

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。